【公報種別】特許法第１７条の２の規定による補正の掲載
【部門区分】第７部門第３区分
【発行日】平成18年11月30日(2006.11.30)

【公開番号】特開2000-151613(P2000-151613A)
【公開日】平成12年5月30日(2000.5.30)
【出願番号】特願平11-292243
【国際特許分類】
　Ｈ０４Ｌ　12/28　　(2006.01)
【ＦＩ】
　Ｈ０４Ｌ　12/28　　２００Ｚ

【手続補正書】
【提出日】平成18年10月16日(2006.10.16)
【手続補正１】
【補正対象書類名】明細書
【補正対象項目名】特許請求の範囲
【補正方法】変更
【補正の内容】
　【特許請求の範囲】
　　【請求項１】
　１組の伝送データラインと１組の未使用ラインを定める業界規格に準拠するネットワーク通信リンクと、
　前記ネットワーク通信リンクに接続され、当該ネットワーク通信リンクの未使用ラインに電力を供給するための回路を備えている通信デバイスと、
　前記ネットワーク通信リンクに接続され、当該ネットワーク通信リンクの未使用ラインから電力を得る回路を備えている遠隔ノードと、
　前記通信デバイス及び前記遠隔ノードの回路に対する接地とアース接地との間で高度の電気的絶縁を維持することによって、該アース接地を介する前記通信デバイスと前記遠隔ノードの間の接地ループを防ぐ回路とからなる分散処理システム。
　　【請求項２】
　前記業界規格が１組の全二重伝送用ラインを定め、前記通信デバイスが、全二重伝送用に割り当てられているラインのサブセットを介して前記遠隔ノードに電力を供給する請求項１に記載の分散処理システム。
　　【請求項３】
　前記業界規格が10Base-T規格である請求項１に記載の分散処理システム。
　　【請求項４】
　前記ネットワーク通信リンクにおける短絡が前記未使用ラインに分配される電圧電位に作用することを妨げる回路をさらに含む請求項１に記載の分散処理システム。
　　【請求項５】
　前記通信デバイスにおける短絡を検知し、その短絡の表示を搬送する通信リンクを介してメッセージを転送する手段をさらに含む請求項１に記載の分散処理システム。
　　【請求項６】
　前記ネットワーク通信リンクが、電力供給されたネットワーク通信リンクを表示する特殊マーキングされたケーブルに含まれている請求項１に記載の分散処理システム。
　　【請求項７】
　前記ネットワーク通信リンクが、前記通信デバイス上のレセプタクル及び前記遠隔ノード上のレセプタクルに合う一対のコネクタを含む請求項１に記載の分散処理システム。